

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 介護予防推進・評価事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 介護保険者係 電話番号：058-272-1111(内3466)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 908 千円 (前年度予算額： 908 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	908	908	0	0	0	0	0	0	0
要求額	908	908	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

介護保険法により、市町村は介護予防事業を実施することとされているが、その取組が効果的なものとなるよう、県として介護予防に関する普及啓発、担当者の資質向上、介護予防関連事業の評価など所要の事業を実施し、市町村の取組みを支援することが必要である。

(2) 事業内容

介護予防推進会議

①介護予防推進会議(1回)

関係機関代表からなる会議を設置し、介護予防事業における評価・検証、今後の県の介護予防施策の進め方等について検討する。

②専門部会(各2回程度)

「運動器の機能向上部会」「口腔機能向上部会」「栄養改善部会」の3つの専門部会を設置し、専門・技術的な指導について検討する。介護予防事業を実施する市町村への支援が継続して必要であることから、各専門部会において効果的な支援策について検討する。

介護予防従事者研修(1回)

市町村及び地域包括支援センター職員、事業所介護予防事業関係職員、リハビリ関係職員、地域のリーダー等を対象に、地域づくりによる介護予防推進に向けて効果的な事業実施の普及を図る研修会を開催する。

（３）県負担・補助率の考え方

保険者機能努力支援交付金（国10/10）

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	510	委員及び講師謝金
旅費	212	委員及び講師費用弁償、業務旅費
需用費	100	消耗品費、会議費、印刷製本費
役務費	31	郵便代、電話料
その他	55	会場使用料
合計	908	

決定額の考え方

--

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

「第９期岐阜県高齢者安心計画」の第４章「施策の展開」第１節３「介護予防・生活支援サービスの体制強化」

（２）後年度の財政負担

介護予防は、地域包括ケアシステムの構築に重要な位置を占めることから、今後も事業実施が必要

（３）事業主体及びその妥当性

市町村の介護予防事業を全県的に評価、支援をすることから県が実施主体となる。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和7年度末までに、全市町村が口腔機能向上及び栄養改善の取り組みを開始することができる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①口腔機能向上に取り組む市町村数	37	35	42	42	42	83.3%
②栄養改善に取り組む市町村数	36	37	42	42	42	88.1%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	介護予防推進会議：オンライン開催 1回 各専門部会：運動器の機能向上部会2回、栄養改善部会2回 口腔機能向上部会2回 介護予防従事者研修会：オンライン開催 1回
	指標① 目標：42 実績：37 達成率：88.1 % 指標② 目標：42 実績：38 達成率：90.5 %
令和5年度	介護予防推進会議：集合形式開催 1回 各専門部会：運動器の機能向上部会2回、栄養改善部会2回 口腔機能向上部会2回 介護予防従事者研修会：オンライン開催 1回
	指標① 目標：42 実績：37 達成率：88.1 % 指標② 目標：42 実績：33 達成率：78.6 %
令和6年度	介護予防推進会議：集合形式開催 1回 各専門部会：運動器の機能向上部会2回、栄養改善部会2回 口腔機能向上部会2回 介護予防従事者研修会：オンライン開催 1回
	指標① 目標：42 実績：35 達成率：83.3 % 指標② 目標：42 実績：37 達成率：88.1 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	地域包括ケアシステムの構築を推進し、高齢者ができるだけ住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう介護予防を推進することは重要であるため、各市町村が円滑に介護予防事業を推進できるよう、今後も市町村への支援が必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	介護予防従事者研修会におけるフレイル予防について、指導者の育成を行うことで、市町村における一定レベルの介護予防事業の推進を図ることができた。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	介護予防推進会議の場で、県内の介護予防事業の実施状況ならびに地域包括支援センター等の活動状況や課題を報告し、介護予防事業への支援方法や方向性、効率性等を検討している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 市町村が実施する一般介護予防事業においては、回復可能なフレイル状態の人にとどのようにアプローチしていくかが重要である。そのため、フレイル状態になっているかどうかを測定する方法やフレイル状態になっている関わらず、住民主体で通いの場を創出していくための助言など、市町村の職員や包括支援センター職員など関係者を対象に研修を通じて指導していくことが必要となる。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 継続すべき事業。地域包括ケアシステムの構築に向け、市町村が実施する住民主体の通いの場の運営等に対する助言や指導が必要である。また、介護予防においては、運動機能、口腔機能、栄養に密接な関係があり、3つの側面から総合的にアプローチする必要があるため、引き続き研修会を開催する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	<div> <div></div> <div>【〇〇課】</div> </div>